

平成30年度(2018年度)

統一的な基準による宝塚市一般会計等財務書類

令和2年(2020年)3月

企画経営部 行財政改革室 財政課

目次

・貸借対照表	P 1
・行政コスト計算書	P 2
・純資産変動計算書	P 3
・資金収支計算書	P 4
・注記事項	P 5 ~ 1 0
・附属明細書	P 1 1 ~ 2 3

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

宝塚市 一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	267,310	固定負債	81,515
有形固定資産	250,902	地方債	65,420
事業用資産	194,612	長期未払金	3,604
土地	147,729	退職手当引当金	10,114
立木竹	-	損失補償等引当金	2,092
建物	115,031	その他	285
建物減価償却累計額	△72,560	流動負債	9,298
工作物	6,536	1年内償還予定地方債	7,446
工作物減価償却累計額	△4,684	未払金	365
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,115
航空機	-	預り金	229
航空機減価償却累計額	-	その他	143
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	90,813
建設仮勘定	2,559		
インフラ資産	54,846	【純資産の部】	
土地	42,354	固定資産等形成分	272,952
建物	10	余剰分(不足分)	△89,255
建物減価償却累計額	△5		
工作物	91,729		
工作物減価償却累計額	△79,264		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21		
物品	6,699		
物品減価償却累計額	△5,254		
無形固定資産	1,066		
ソフトウェア	466		
その他	600		
投資その他の資産	15,342		
投資及び出資金	18,823		
有価証券	-		
出資金	2,244		
その他	16,579		
投資損失引当金	△12,190		
長期延滞債権	2,112		
長期貸付金	1,858		
基金	4,909		
減債基金	246		
その他	4,664		
その他	147		
徴収不能引当金	△317		
流動資産	7,200		
現金預金	1,143		
未収金	386		
短期貸付金	25		
基金	5,617		
財政調整基金	5,617		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	59		
徴収不能引当金	△29		
資産合計	274,510	純資産合計	183,697
		負債及び純資産合計	274,510

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

宝塚市 一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	67,859
業務費用	32,846
人件費	14,006
職員給与費	11,514
賞与等引当金繰入額	1,115
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,377
物件費等	17,662
物件費	12,443
維持補修費	1,416
減価償却費	3,803
その他	-
その他の業務費用	1,179
支払利息	674
徴収不能引当金繰入額	63
その他	442
移転費用	35,013
補助金等	9,408
社会保障給付	20,563
他会計への繰出金	5,036
その他	5
経常収益	4,913
使用料及び手数料	2,448
その他	2,465
純経常行政コスト	62,946
臨時損失	1,400
災害復旧事業費	39
資産除売却損	152
投資損失引当金繰入額	536
損失補償等引当金繰入額	-
その他	672
臨時利益	114
資産売却益	47
その他	67
純行政コスト	64,232

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

宝塚市 一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	183,303	272,817	△89,514
純行政コスト(△)	△64,232		△64,232
財源	64,507		64,507
税金等	46,086		46,086
国県等補助金	18,421		18,421
本年度差額	275		275
固定資産等の変動(内部変動)		16	△16
有形固定資産等の増加		3,727	△3,727
有形固定資産等の減少		△4,005	4,005
貸付金・基金等の増加		1,515	△1,515
貸付金・基金等の減少		△1,222	1,222
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	120	120	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	394	135	259
本年度末純資産残高	183,697	272,952	△89,255

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

宝塚市 一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,924
業務費用支出	28,912
人件費支出	13,892
物件費等支出	13,839
支払利息支出	674
その他の支出	507
移転費用支出	35,013
補助金等支出	9,408
社会保障給付支出	20,563
他会計への繰出支出	5,036
その他の支出	5
業務収入	67,875
税収等収入	46,233
国県等補助金収入	17,268
使用料及び手数料収入	2,449
その他の収入	1,925
臨時支出	39
災害復旧事業費支出	39
その他の支出	-
臨時収入	10
業務活動収支	3,922
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,304
公共施設等整備費支出	3,641
基金積立金支出	908
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	748
その他の支出	-
投資活動収入	1,909
国県等補助金収入	1,142
基金取崩収入	391
貸付金元金回収収入	234
資産売却収入	77
その他の収入	64
投資活動収支	△3,395
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,897
地方債償還支出	7,373
その他の支出	524
財務活動収入	7,223
地方債発行収入	7,223
その他の収入	-
財務活動収支	△674
本年度資金収支額	△148
前年度末資金残高	986
本年度末資金残高	838
前年度末歳計外現金残高	303
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	305
本年度末現金預金残高	1,143

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

なお、退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書に基づき、病院事業会計に対する未払債務の額を控除しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	—	2,078	—	2,078
社会福祉法人阪神福祉事業団	—	14	—	14
計	—	2,092	—	2,092

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 神戸地方裁判所平成28年（行ウ）第19号
宅地造成等規制法に基づく是正命令義務付け等請求事件 6百万円
- ② 大阪地方裁判所平成29年（ワ）第8628号
損害賠償請求事件 1百万円
- ③ 神戸地方裁判所伊丹支部平成30年（ワ）第194号
国家賠償請求事件 23百万円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
特別会計宝塚市営霊園事業費
なお、特別会計宝塚市営霊園事業費の設置に伴い、特別会計宝塚すみれ墓苑事業費は平成29年度末で廃止しています。
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 四捨五入にて百万円未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「—」で表示しています。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	該当なし
連結実質赤字比率	該当なし
実質公債費比率	3.7%
将来負担比率	22.1%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 380百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,578百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売払収入が予算措置されている、もしくは売却することが市の方針として決定している資産

イ 内訳

該当なし

② 減債基金に係る積立不足額 該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）残高 該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 58,309百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	43,971百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,009百万円
将来負担額	98,790百万円
充当可能基金額	13,064百万円
特定財源見込額	19,056百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	58,309百万円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 393百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

① 臨時損失（その他）の計上

本会計年度において、退職者の在籍期間を勘案した調整を水道事業会計及び下水道事業会計との間で行った結果、退職手当引当金を672百万円増加させ、同額の臨時損失（その他）を計上しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,717 百万円

統一的な基準に基づく財務書類を用いた指標の一つとしての基礎的財政収支の算定式の見直し
が総務省から示されたことに伴い、算定式を改めています。

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	77,859	77,022
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	267	267
一般会計等構成会計間の繰入金・繰出金の相殺消去に伴う差額	△120	△120
繰越金に伴う差額	△986	—
公金収納つり銭用貸付金収入・支出に伴う差額	△3	△3
資金収支計算書	77,018	77,166

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、一部の特別会計（特別会計宝塚市営霊園事業費）の歳入・歳出の金額及び同会計との繰入金・繰出金の相殺消去の金額分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金及び公金収納つり銭用貸付金収入・支出を計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,922	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,142	百万円
未収債権の増減額	△220	百万円
減価償却費	△3,803	百万円
賞与等引当金（増減額）	△114	百万円
退職手当引当金（増減額）	△44	百万円
徴収不能引当金（増減額）	15	百万円
投資損失引当金（増減額）	△536	百万円
損失補償等引当金（増減額）	67	百万円
資産除売却損	△152	百万円
資産売却益	47	百万円
その他（業務費用）	△29	百万円
退職手当組合負担金の調整による支出	65	百万円
退職手当組合負担金の調整による収入	△85	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	275	百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 86百万円

【一般会計等】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	269,376	4,597	2,117	271,856	77,244	2,560	194,612
土地	145,776	1,988	35	147,729	-	-	147,729
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	113,630	1,412	11	115,031	72,560	2,439	42,471
工作物	6,014	539	17	6,536	4,684	121	1,852
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,956	657	2,054	2,559	-	-	2,559
インフラ資産	133,189	1,115	190	134,114	79,269	775	54,846
土地	41,870	486	1	42,354	-	-	42,354
建物	10	-	-	10	5	0	5
工作物	91,253	610	134	91,729	79,264	774	12,466
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57	19	54	21	-	-	21
物品	6,580	148	30	6,699	5,254	299	1,444
合計	409,145	5,860	2,336	412,669	161,767	3,634	250,902

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,696	102,734	17,030	7,670	6,885	4,756	20,841	194,612
土地	27,936	80,062	12,915	5,996	3,030	2,774	15,017	147,729
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,688	22,428	4,115	1,322	3,843	918	3,156	42,471
工作物	9	223	-	351	8	1,057	205	1,852
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	64	21	-	-	5	7	2,463	2,559
インフラ資産	54,180	372	2	2	3	284	3	54,846
土地	41,817	251	-	0	0	282	3	42,354
建物	5	-	-	-	-	-	-	5
工作物	12,337	121	2	2	3	2	-	12,466
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21	-	-	-	-	-	-	21
物品	207	215	37	44	347	485	110	1,444
合計	89,083	103,321	17,069	7,716	7,235	5,525	20,953	250,902

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
宝塚市土地開発公社	5	2,778	2,313	465	-	100.00%	465	-	5
公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社	302	368	48	320	-	99.72%	319	-	302
公益財団法人宝塚市文化財団	401	552	56	496	-	100.00%	496	-	401
一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社	300	632	157	475	-	100.00%	475	-	300
公益財団法人阪神北広域救急医療財団	33	267	113	154	-	32.72%	50	-	33
社会福祉法人宝塚すみれ福祉会	1	526	38	487	-	50.00%	244	-	1
宝塚都市環境サービス株式会社	30	76	4	71	30	100.00%	71	-	30
株式会社エフエム宝塚	40	96	9	87	80	50.00%	43	-	40
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社	26	136	37	99	50	51.00%	50	-	26
ソリオ宝塚都市開発株式会社	915	3,780	841	2,939	1,852	49.42%	1,452	-	915
阪神水道企業団	16	161,569	78,402	83,167	-	0.02%	14	-	-
宝塚市病院事業会計	15,686	15,939	12,444	3,496	-	100.00%	3,496	12,190	-
宝塚市水道事業会計	893	47,028	24,667	22,361	-	100.00%	22,361	-	-
合計	18,647	233,748	119,131	114,617	2,012	-	29,538	12,190	2,053

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	3,191	737	2,454	-	0.01%	0	-	0	0
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	10	1,593	7	1,586	-	0.68%	11	-	10	10
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	0	85	21	64	-	1.00%	1	-	0	0
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会	0	254	163	91	-	0.25%	0	-	0	0
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	2	140	14	126	-	1.46%	2	-	2	2
公益財団法人ひょうご環境創造協会	11	7,497	2,045	5,453	-	1.72%	94	-	11	11
独立行政法人農林漁業信用基金	0	293,548	57,181	236,367	-	0.00%	0	-	0	0
公益財団法人リバーフロント研究所	1	1,930	323	1,607	-	0.18%	3	-	1	1
公益社団法人兵庫県私学振興協会	3	4,288	2,313	1,975	-	0.22%	4	-	3	3
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	3	7,395	3,952	3,443	-	0.55%	19	-	3	3
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構	5	2,146	268	1,877	-	0.43%	8	-	5	5
公益社団法人兵庫みどり公社	4	73,707	71,513	2,195	-	0.57%	12	-	4	4
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	0	534	367	167	-	0.22%	0	-	0	0
株式会社サンテレビジョン	1	5,143	1,841	3,302	970	0.08%	3	-	1	1
阪神友愛食品株式会社	2	41	20	20	83	2.82%	1	2	0	2
逆瀬川都市開発株式会社	30	497	183	315	246	12.20%	38	-	30	30
大阪湾広域臨海環境整備センター	0	43,257	28,281	14,976	-	0.22%	33	-	0	0
地方公共団体金融機構	13	24,589,199	24,294,008	295,191	-	0.08%	231	-	13	13
兵庫県信用保証協会	90	1,262,281	1,142,165	120,116	-	0.12%	147	-	90	90
兵庫県農業信用基金協会	2	576,680	561,657	15,023	-	0.02%	3	-	2	2
社会福祉法人あひる福祉会	1	522	36	486	-	0.27%	1	-	1	1
合計	179	26,873,930	26,167,095	706,835	1,299	-	613	2	176	179

(注1) 株式会社以外の法人については、記載を省略しております。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,617	-	-	-	5,617	5,333
減債基金	246	-	-	-	246	246
援護資金貸付基金	5	-	-	2	7	7
養護老人ホーム福寿荘特別 扶助基金	2	-	-	-	2	2
奨学基金	64	-	-	-	64	64
福祉基金	44	-	-	-	44	45
交通災害遺児激励基金	19	-	-	-	19	19
公共施設等整備保全基金	605	-	-	-	605	592
地域福祉活動振興基金	123	-	-	-	123	130
職員能力開発基金	34	-	-	-	34	36
都市開発基金	7	-	-	-	7	7
緑化基金	331	-	-	-	331	331
長寿社会福祉基金	3	-	-	-	3	143
土地開発基金	458	-	42	-	500	500
暴力団対策基金	45	-	-	-	45	46
平和基金	2	-	-	-	2	2
松本・土井アイリン海外留学 助成基金	23	-	-	-	23	27
子ども未来基金	364	-	-	-	364	392
ふるさとまちづくり基金	361	-	-	-	361	288
再生可能エネルギー基金	29	-	-	-	29	28
新ごみ処理施設建設基金	1,299	-	-	-	1,299	1,151
学校給食費調整基金	14	-	-	-	14	21
市営霊園永代管理料基金	10	-	-	-	10	10
市営霊園運営基金	629	-	-	-	629	564
障害福祉基金	150	-	-	-	150	37
合計	10,482	-	42	2	10,527	10,020

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
病院事業会計貸付金	1,710	-	-	-	1,710
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
住宅資金貸付金	45	4	9	-	55
修学資金貸付金	99	-	15	-	114
心身障がい者小規模作業所開設貸付金	4	-	-	-	4
合計	1,858	4	25	-	1,883

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業		
病院事業会計	-	-
その他の貸付金		
災害特別住宅建設等資金貸付金	171	36
住宅建設資金貸付金	36	10
生活保護費つなぎ資金貸付金	-	-
修学資金貸付金	18	-
小計	225	46
【未収金】		
税等未収金		
市民税	563	36
固定資産税	591	58
軽自動車税	14	1
特別土地保有税	3	-
都市計画税	153	15
その他の未収金		
農業用施設改修事業地元分担金	-	-
災害復旧事業地元分担金	-	-
老人福祉法による自己負担金	0	0
認定こども園保護者負担金	0	-
地域児童育成会育成料	-	-
保育利用料	60	3
市営住宅使用料	142	8
幼稚園保育料	0	-
し尿処理手数料	0	0
墓苑使用料	0	-
貸付金利息	21	5
弁償金	79	79
違約金及び延納利息	55	52
学校給食実費徴収金	4	0
老人短期入所利用者負担分	0	-
諸実費徴収金	0	0
子育て家庭ショートステイ事業自己負担金	0	-
生活保護費返戻金	195	5
精算金及び返還金	2	2
児童手当等返戻金	3	0
その他	1	1
小計	1,886	267
合計	2,112	313

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業		
病院事業会計	-	-
その他の貸付金		
災害特別住宅建設等資金貸付金	-	-
住宅建設資金貸付金	8	-
生活保護費つなぎ資金貸付金	-	-
修学資金貸付金	3	-
小計	10	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	136	9
固定資産税	136	13
軽自動車税	5	0
特別土地保有税	-	-
都市計画税	35	3
その他の未収金		
農業用施設改修事業地元分担金	1	-
災害復旧事業地元分担金	0	-
老人福祉法による自己負担金	1	0
認定こども園保護者負担金	0	-
地域児童育成会育成料	0	0
保育利用料	15	1
市営住宅使用料	11	1
幼稚園保育料	0	-
し尿処理手数料	0	0
墓苑使用料	0	-
貸付金利息	0	-
弁償金	-	-
違約金及び延納利息	-	-
学校給食実費徴収金	5	1
老人短期入所利用者負担分	0	-
諸実費徴収金	0	0
子育て家庭ショートステイ事業自己負担金	0	-
生活保護費返戻金	30	1
精算金及び返還金	-	-
児童手当等返戻金	-	-
その他	1	0
小計	376	29
合計	386	29

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	34,748	4,697	18,015	5,311	10,580	619	-	-	222
一般公共事業	5,437	400	4,142	915	380	-	-	-	-
公営住宅建設	3,557	602	3,154	148	255	1	-	-	-
災害復旧	140	17	136	-	4	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,289	705	5,887	212	1,126	2	-	-	62
一般単独事業	15,514	2,709	3,883	4,031	6,825	616	-	-	159
その他	2,810	265	813	6	1,991	-	-	-	-
【特別分】	38,118	2,749	25,065	11,674	552	-	-	-	827
臨時財政対策債	36,180	2,418	23,956	11,674	551	-	-	-	-
減税補てん債	1,109	265	1,109	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	828	66	-	-	1	-	-	-	827
合計	72,866	7,446	43,080	16,985	11,132	619	-	-	1,049

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
72,866	61,637	6,933	1,307	2,049	742	47	150	0.8%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
72,866	7,446	7,001	6,109	7,936	6,603	21,433	12,272	4,065	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	367	63	84	-	346
投資損失引当金	11,654	536	-	-	12,190
退職手当引当金	11,598	-	-	1,484	10,114
損失補償等引当金	2,159	-	-	67	2,092
賞与等引当金	1,001	1,115	1,001	-	1,115
合計	26,779	1,714	1,085	1,551	25,857

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	1,683	運営費等に対する補助
	病院事業会計補助金	病院事業会計	1,398	運営費等に対する補助
	退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	927	職員の退職手当に係る加入負担金
	私立保育所助成金	社会福祉法人等	759	運営費等に対する補助
	指定保育所助成金	民間事業者等	202	運営費等に対する補助
	私立保育所施設整備費補助金	社会福祉法人等	195	施設整備に対する補助
	私立幼稚園助成事業補助金	個人	181	私立幼稚園通園児保護者に対する経費補助
	妊婦健康診査助成金	個人	126	妊婦健康診査に対する経費補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会	124	運営費等に対する補助
	地域活動支援センター及び障がい者小規模通所援護事業補助金	特定非営利活動法人等	124	運営費等に対する補助
	民間放課後児童健全育成事業補助金	民間事業者等	108	運営費等に対する補助
	その他		3,582	
	計		9,408	
合計		9,408		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税金等	地方税		35,225
		税関連交付金		4,446
		地方交付税		3,887
		地方譲与税		398
		地方特例交付金		196
		交通安全特別交付金		27
		分担金及び負担金		1,196
		寄附金		710
		財産区繰入金		0
		小計		46,086
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,142
			計	1,142
		経常的補助金	国庫支出金	11,889
			都道府県等支出金	5,389
		小計	17,278	
合計	18,420			
合計				64,506
特別会計宝塚市営 霊園事業費	税金等	該当なし		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	0
		小計	0	
	合計	0		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	64,232	17,278	4,801	37,475	4,679
有形固定資産等の増加	3,727	1,142	1,036	1,549	-
貸付金・基金等の増加	1,515	-	-	1,515	-
その他	-	-	-	-	-
合計	69,474	18,421	5,836	40,538	4,679

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	838
合計	838